

野村アジア成長国株ファンド

愛称：ネオアジア

運用報告書(全体版)

第24期（決算日2014年9月16日） 第25期（決算日2014年12月15日）

作成対象期間（2014年6月14日～2014年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年8月29日から2018年9月13日までです。
運用方針	日本を除くアジアの成長国の企業の株式（DR（預託証券）および外国株式を信託財産とする受益証券発行信託の受益証券（外国株信託受益証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、委託者のシンガポール拠点を中心としたアジア運用・調査体制を最大限に活用し、定性評価に基づくファンダメンタルズ分析を踏まえたボトムアップ・アプローチにより、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
主な投資対象	日本を除くアジアの成長国の企業の株式を主要投資対象とします。なお、株式や株価対象に係るオプションを表示する証券または証書および投資信託証券（特定の株価指数等に連動する投資成果を目指す外国投資信託を信託財産とする受益証券発行信託の受益証券（外国ETF信託受益証券）を含みます。）等に投資をする場合があります。また、アジア諸国の株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブ取引を適宜活用する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額		
		税金	込配	み金	期騰落	中率				期騰落	中率
	円			円			%	%	百万円		
16期(2012年9月13日)	8,534			0			2.3	3.5	97.8	—	350
17期(2012年12月13日)	10,224			0			19.8	18.7	97.4	—	339
18期(2013年3月13日)	11,815			210			17.6	18.6	96.6	—	314
19期(2013年6月13日)	10,653			80			△ 9.2	△ 7.4	95.6	—	244
20期(2013年9月13日)	10,526			60			△ 0.6	4.0	97.8	—	225
21期(2013年12月13日)	11,208			140			7.8	7.2	97.6	—	200
22期(2014年3月13日)	11,375			160			2.9	△ 1.1	97.2	—	174
23期(2014年6月13日)	11,921			220			6.7	10.3	96.8	—	179
24期(2014年9月16日)	12,510			290			7.4	9.9	97.3	—	197
25期(2014年12月15日)	13,215			360			8.5	6.6	98.0	—	206

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数は、①MSCI チャイナ (USDベースの円換算)、②MSCI インド (USDベースの円換算)、③USDベースのMSCI マレーシア、MSCI タイ、MSCI インドネシア、MSCI フィリピンを時価総額加重円換算したもの (毎月リバランス) に1/3ずつの配分で当社が独自に合成した指数です。

*MSCI チャイナ指数、MSCI インド指数、MSCI マレーシア指数、MSCI タイ指数、MSCI インドネシア指数、MSCI フィリピン指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

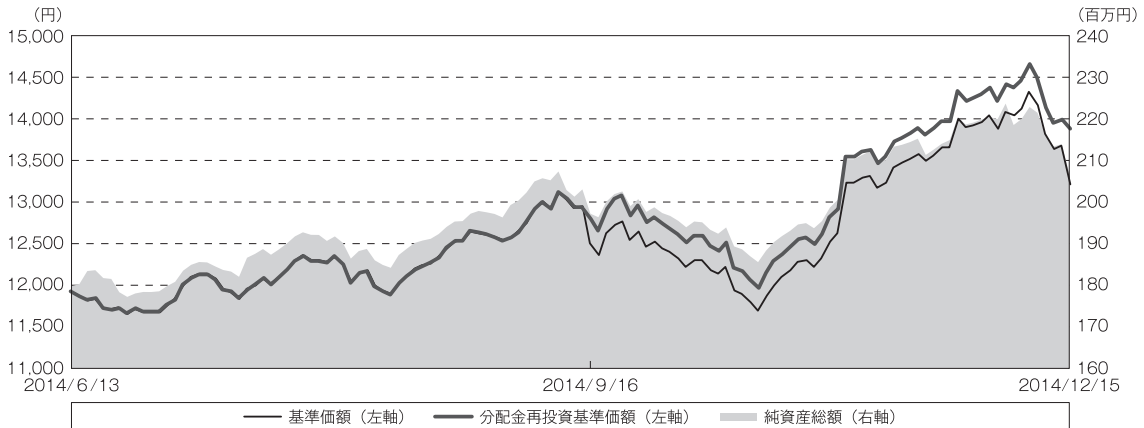
決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第24期	(期 首) 2014年6月13日	円 11,921	% —	% —	% 96.8	% —	
	6月末	11,679	△ 2.0	△ 1.4	97.0	—	
	7月末	12,348	3.6	5.5	96.0	—	
	8月末	12,534	5.1	7.4	96.5	—	
	(期 末) 2014年9月16日	12,800	7.4	9.9	97.3	—	
第25期	(期 首) 2014年9月16日	12,510	—	—	97.3	—	
	9月末	12,441	△ 0.6	△ 0.1	96.9	—	
	10月末	12,613	0.8	0.4	95.2	—	
	11月末	13,960	11.6	11.0	96.6	—	
	(期 末) 2014年12月15日	13,575	8.5	6.6	98.0	—	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第24期首：11,921円

第25期末：13,215円（既払分配金（税込み）：650円）

騰 落 率：16.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年6月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米株高や中国の経済指標の上振れが好感されたこと、中国の追加的な景気刺激策への期待が広がったこと、香港と上海の両取引所間の相互取引開始を控え、資金流入期待が高まったこと、インドで金融緩和や景気回復への期待が高まったこと
- (下 落) 米国の早期利上げ懸念や、中国の主要経済指標の下振れで景気減速懸念が広がったこと、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大、世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米株高が好感されたこと、香港と上海の両取引所間の相互取引実現の不透明感が後退したこと、中国人民銀行（中央銀行）による予想外の利下げが好感されたこと、インドで経済改革の進展期待が高まったこと、円安が進行したこと

○投資環境

当作成期首は、イラクやウクライナ情勢の緊迫化などが懸念される局面があったものの、中国の経済指標の改善や上海と香港の両取引所間の相互取引の解禁への期待、インドのモディ政権発足後初めての予算案発表や金融緩和への期待、米国の緩和的な金融政策の継続観測を背景とした米株高などを好感し、アジアの株式市場は上昇基調となりました。9月中旬には、米国の利上げ実施時期を巡る不透明感や中国景気の成長鈍化、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大などが懸念され下落に転じ、その後もIMF（国際通貨基金）による世界経済見通しの下方修正などを受け世界的な景気の先行き不安が高まり、10月中旬にかけて下落基調となりました。当作成期末にかけては、上海と香港の両取引所間の相互取引実現への期待や、インドのエネルギー政策の改革実施、日銀による追加金融緩和策の発表などを受けて上昇に転じ、その後もインドの経済改革の進展期待や中国の予想外の利下げなどが好感され、当作成期においてもアジア株式は値上がりしました。

○当ファンドのポートフォリオ

・当作成期中の主な動き

<当作成期中に投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ①新車モデルチェンジにより良好な自動車販売が見込まれたマルチ・スズキ・インド
ア（インド／一般消費財・サービス）
- ②競合他行と比較してバリュエーション（投資価値評価）で株価が割安と判断した中国
農業銀行（中国／金融）
- ③寡占状態のメディア業界で長期にわたって高い収益成長が見込まれたスルヤ・チ
トラ・メディア（インドネシア／一般消費財・サービス）

<当作成期中に投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ①収益見通しは良好であるものの、株価上昇によりバリュエーションが割高になったと
判断したHDFC銀行（インド／金融）
- ②石油価格が下落し、収益見通しが懸念された中国石油化工（中国／エネルギー）
- ③競争激化により自動車部門の業績悪化が不透明感を強めたアストラ・インターナシ
ョナル（インドネシア／一般消費財・サービス）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のコメント・グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期中に、参考指数が17.2%の上昇となったのに対し、基準価額は16.5%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

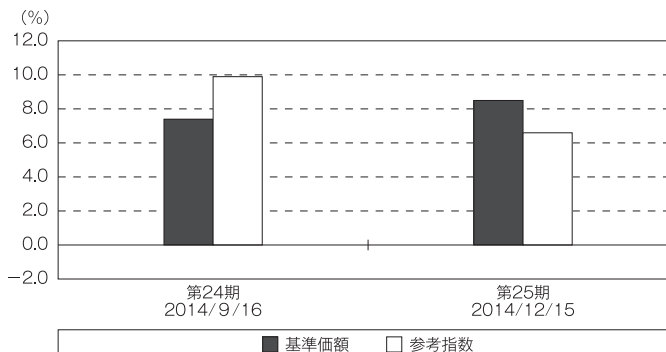
(主なプラス要因)

- ①中国本土株式市場の上昇の恩恵を受けると見られることからオーバーウェイト（市場平均より高い投資比率）としていた中国の証券株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②石油精製部門の収益見通しが不透明であったことからアンダーウェイト（市場平均より低い投資比率）としていたインドのエネルギー株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①海外インフラプロジェクトの収益見通しの不透明感が高まり、オーバーウェイトとしていたインドの資本財株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②高まる医薬品需要の恩恵を受けると見られたことからオーバーウェイトとしていた中国の医薬品株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、①MSCI チャイナ (USDベースの円換算)、②MSCI インド (USDベースの円換算)、③USDベースのMSCI マレーシア、MSCI タイ、MSCI インドネシア、MSCI フィリピンを時価総額加重し円換算したもの（毎月リバランス）に1/3ずつの配分で当社が独自に合成した指数です。

◎分配金

- (1) 当作成期中の収益分配につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第24期に分配金290円、第25期に分配金360円をお支払い致しました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期	第25期
	2014年6月14日～ 2014年9月16日	2014年9月17日～ 2014年12月15日
当期分配金	290	360
(対基準価額比率)	2.266%	2.652%
当期の収益	290	360
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,626	4,288

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・地域別投資戦略

中国、インド、その他のアジア各国への投資割合はおおむね3分の1ずつとする方針です。

・国別投資戦略

- ① 中国は、国内の持続的な経済成長から恩恵を受けると考えられる、インターネット・ソフトウェア株、銀行株などへの投資を継続する方針です。ファンダメンタルズ(基礎的条件)が良好で割安感のある銘柄については買い増しを検討しています。
- ② インドは、堅調な業績が見込まれるソフトウェア・サービス株や預金コストが相対的に低い民間銀行株の保有を継続する考えです。総選挙で安定政権が誕生したことからインフラ整備をはじめとする経済政策の進展が期待されます。
- ③ アセアンでは、2015年も堅調な経済成長が見込まれるフィリピン、改革への期待が高まっているインドネシアの投資比率を高めとする一方、経済成長は良好であるものの、企業収益の伸びが見込みにくいマレーシアの投資比率を低めとする方針です。

・為替ヘッジ

為替ヘッジは行なわない方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月14日～2014年12月15日)

項 目	第24期～第25期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 110	% 0.876	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.425)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.407)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.148	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(19)	(0.148)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.066	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(8)	(0.066)	
(d) そ の 他 費 用	67	0.530	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(67)	(0.529)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	204	1.620	
作成期間の平均基準価額は、12,595円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月14日～2014年12月15日)

株式

		第24期～第25期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 3,780 (40)	千香港ドル 2,398 (8)	百株 2,707 (20)	千香港ドル 2,252 (3)
	マレーシア	101 (7)	千リンギ 71 (9)	220 (3)	千リンギ 70 (4)
	タイ	241	千バーツ 278	21	千バーツ 71
	フィリピン	800 (520)	千フィリピンペソ 569 (-)	280	千フィリピンペソ 687
	インドネシア	2,777	千ルピア 1,141,972	1,701	千ルピア 881,798
	インド	93 (132)	千インドルピー 5,493 (-)	126	千インドルピー 9,587

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年6月14日～2014年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第24期～第25期
(a) 当作成期中の株式売買金額	120,468千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	190,086千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月14日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	第24期～第25期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	10	1	10.0	19	4	21.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

外国株式

銘 柄	第23期末	第25期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル 千円		
CHINA MOBILE LTD	30	20	181	2,773	無線通信サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	80	160	368	5,630	不動産管理・開発
PETROCHINA CO LTD-H	160	440	355	5,446	石油・ガス・消耗燃料
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	484	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CHINA RESOURCES POWER HOLDING	60	60	122	1,868	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	80	70	187	2,864	保険
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	100	120	204	3,132	食品
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	—	280	187	2,861	商業銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	1,460	1,370	724	11,088	商業銀行
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	—	320	96	1,478	不動産管理・開発
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	90	70	227	3,480	保険
SINOPHARM GROUP CO-H	108	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHINA HONGQIAO GROUP LTD	—	190	103	1,584	金属・鉱業
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	—	900	333	5,094	商業銀行
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	120	120	224	3,429	資本市場
GUODIAN TECHNOLOGY & ENVIR-H	320	—	—	—	電気設備
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	140	—	—	—	医薬品
CHINA MACHINERY ENGINEERING	250	250	154	2,363	建設・土木
WISDOM HOLDINGS GROUP	600	450	237	3,635	メディア
TENWOW INTERNATIONAL	420	—	—	—	食品
TENCENT HOLDINGS LTD	45	40	454	6,958	インターネットソフトウェア・サービス
OURGAME INTERNATIONAL HOLDIN	—	180	62	952	ソフトウェア
CGN POWER CO LTD-H	—	600	212	3,249	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小 計	株 数	株 数	4,437	67,894	
銘 柄 数 < 比 率 >	17	18	—	< 32.9% >	
(マレーシア)			千リンギ		
RHB CAPITAL BHD	102	103	78	2,664	商業銀行
TENAGA NASIONAL	140	140	192	6,522	電力
PUBLIC BANK BHD	35	38	69	2,344	商業銀行
SIME DARBY BERHAD	70	70	64	2,183	コングロマリット
AXIATA GROUP BERHAD	—	100	69	2,356	無線通信サービス

銘柄	株数	第23期末		第25期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千リンギ	千円		
SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD	220	—	—	—	—	エネルギー設備・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	567 5	452 5	473	16,072	<7.8%>
(タイ)			千バーツ			
LAND & HOUSES PUB - NVDR	280	500	465	1,683	—	不動産管理・開発
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	350	350	560	2,027	—	不動産管理・開発
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	25	25	695	2,515	—	運送インフラ
KASIKORN BANK PCL(F)	85	85	1,997	7,230	—	商業銀行
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	130	130	689	2,496	—	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	870 5	1,090 5	4,407	15,954	<7.7%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND LTD	320	320	1,104	2,936	—	不動産管理・開発
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	280	—	—	—	—	コングロマリット
DMCI HOLDINGS INC	130	650	1,016	2,704	—	コングロマリット
SM INVESTMENTS CORP	8	8	719	1,913	—	コングロマリット
ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION	—	800	677	1,802	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
EMPERADOR INC	724	724	774	2,060	—	飲料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,462 5	2,502 5	4,292	11,417	<5.5%>
(インドネシア)			千ルピア			
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	2,000	1,200	154,200	1,480	—	不動産管理・開発
INDOCEMENT TUNGKAL PRAKARSA	100	100	250,750	2,407	—	建設資材
BANK MANDIRI	775	575	618,995	5,942	—	商業銀行
VALE INDONESIA TBK	460	810	312,255	2,997	—	金属・鉱業
XL AXIATA TBK PT	—	380	191,900	1,842	—	各種電気通信サービス
KALBE FARMA PT	1,300	1,300	230,750	2,215	—	医薬品
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	600	—	—	—	—	自動車
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	—	1,046	351,979	3,378	—	メディア
TELEKOMUNIKASI	—	900	254,250	2,440	—	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,235 6	6,311 8	2,365,079	22,704	<11.0%>
(インド)			千インドルピー			
ICICI BANK LTD	33	—	—	—	—	商業銀行
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	19	7	748	1,437	—	貯蓄・抵当・不動産金融
HERO MOTOCORP LTD	4	4	1,406	2,699	—	自動車
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	—	8	2,872	5,515	—	自動車
LARSEN&TOUBRO LIMITED	33	25	3,852	7,397	—	建設・土木
TATA CONSULTANCY SVS LTD	27	17	4,166	7,999	—	情報技術サービス
YES BANK LTD	32	32	2,236	4,294	—	商業銀行
SADBHAV ENGINEERING LTD	—	35	830	1,594	—	建設・土木
TECH MAHINDRA LTD	12	14	3,753	7,206	—	情報技術サービス
COAL INDIA LTD	24	—	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HDFC BANK LIMITED	95	70	6,520	12,519	—	商業銀行
TATA MOTORS LTD	71	71	3,549	6,815	—	自動車
ICICI BANK LTD	—	165	5,713	10,970	—	商業銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	351 10	450 11	35,651	68,450	<33.1%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,034 48	16,447 52	—	202,493	<98.0%>

* 邦貨換算金額は、第25期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値より邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	第25期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	202,493	95.0
コール・ローン等、その他	10,696	5.0
投資信託財産総額	213,189	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*第25期末における外貨建て純資産（204,408千円）の投資信託財産総額（213,189千円）に対する比率は95.9%です。

*外貨建て資産は、第25期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=15.30円、1リンギ=33.91円、1バーツ=3.62円、1フィリピンペソ=2.66円、1ルピア=0.0096円、1インドルピー=1.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第24期末	第25期末
	2014年9月16日現在	2014年12月15日現在
	円	円
(A) 資産	202,940,341	214,161,417
コール・ローン等	10,898,041	10,548,358
株式(評価額)	191,724,436	202,493,183
未収入金	—	972,652
未収配当金	317,850	147,208
未収利息	14	16
(B) 負債	5,842,378	7,498,251
未払金	—	971,645
未払収益分配金	4,568,870	5,629,825
未払解約金	419,037	23,718
未払信託報酬	852,904	871,462
その他未払費用	1,567	1,601
(C) 純資産総額(A-B)	197,097,963	206,663,166
元本	157,547,264	156,384,038
次期繰越損益金	39,550,699	50,279,128
(D) 受益権総口数	157,547,264口	156,384,038口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,510円	13,215円

(注) 第24期首元本額150百万円、第24～第25期中追加設定元本額23百万円、第24～第25期中一部解約元本額17百万円、第25期末計算口数当たり純資産額13,215円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額329,562円。

○損益の状況

項 目	第24期	第25期
	2014年6月14日～ 2014年9月16日	2014年9月17日～ 2014年12月15日
	円	円
(A) 配当等収益	1,324,183	207,577
受取配当金	1,307,311	207,743
受取利息	16,872	△ 166
(B) 有価証券売買損益	13,326,598	17,213,035
売買益	18,201,229	26,864,072
売買損	△ 4,874,631	△ 9,651,037
(C) 信託報酬等	△ 1,306,831	△ 1,463,302
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,343,950	15,957,310
(E) 前期繰越損益金	28,278,719	35,156,485
(F) 追加信託差損益金	2,496,900	4,795,158
(配当等相当額)	(20,083,460)	(21,584,110)
(売買損益相当額)	(△17,586,560)	(△16,788,952)
(G) 計(D+E+F)	44,119,569	55,908,953
(H) 収益分配金	△ 4,568,870	△ 5,629,825
次期繰越損益金(G+H)	39,550,699	50,279,128
追加信託差損益金	2,496,900	4,795,158
(配当等相当額)	(20,083,460)	(21,584,110)
(売買損益相当額)	(△17,586,560)	(△16,788,952)
分配準備積立金	37,053,799	45,483,970

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年6月14日～2014年12月15日)は以下の通りです。

項 目	第24期	第25期
	2014年6月14日～ 2014年9月16日	2014年9月17日～ 2014年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,206,045円	190,164円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	12,137,905円	15,767,146円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,083,460円	21,584,110円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	28,278,719円	35,156,485円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	61,706,129円	72,697,905円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,916円	4,648円
g. 分配金	4,568,870円	5,629,825円
h. 分配金(1万円当たり)	290円	360円

○分配金のお知らせ

	第24期	第25期
1 万口当たり分配金 (税込み)	290円	360円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2014年12月15日現在)

年 月	日
2014年 12月	25、26
2015年 1月	26
2月	17、19、20
3月	6
4月	2、3、6、7、14
5月	1、25
6月	—
7月	1
8月	—
9月	17、25、28
10月	1、2、21、22
11月	12、25
12月	24、25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。